

# 第95期 報告書

自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日



Twenty Ten  
**NKC-Plan2010**  
会社再生とさらなる収益拡大

2008 2009 2010

## 株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第95期（平成21年3月期）が終了いたしましたので、ここに第95期報告書をお届けし、ご報告いたします。

当社グループは、第95期からスタートした新中期経営計画「NKC-Plan2010」に沿って、着実な取り組みを継続してまいりましたが、下半期から顕在化した、予想を遥かに上回る市場収縮という経済環境の変化の中で、第95期の業績は、残念ながら当初計画を大幅に下回るという大変厳しい結果となりました。

このため、第95期の配当につきましては、減配せざるを得ない状況となり、第94期の1株当たり4円（期末、普通配当）から2円減配し、1株当たり2円（期末、普通配当）とさせていただきますのでご報告いたします。

景気の先行きは引き続き予断を許さない状況が続くものと思われ、市場の回復にも、いまだ時間を要するものと見込まれます。こうした状況の中で、当社グループは、業績向上に向け、主として次の経営課題に果敢に取り組んでまいります。

1. 今年度の数値目標の達成
2. 小名浜工場基盤構築の推進
3. 継続的な新機能商品の市場投入と事業拡大

また、第95期に引き続き、当期におきましても、コストダウン、品質の向上、生産効率アップ、拡販、バランスシートのスリム化、事業の選別強化等、グループの役員・従業員が一丸となってあらゆる収益改善諸対策を総動員するとともに、マーケットの動向変化を的確に把握し、タイムリーな計画練り直し・追加を継続的に図ってまいります。

これら諸対策を着実に実行することを通じ、当期の業績見通しと配当につきましては、売上高400億円、経常利益11.5億円、当期純利益4.8億円、期末配当2円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

取締役社長

松 永 正 大

## 当社グループの営業の概況

第95期における日本経済は、年度前半においては、米国経済の減速が顕在化する中、原燃材料価格の高騰と高止まり、欧米における金融危機の表面化等も相俟って、景気の後退が一層鮮明になりました。

年度後半以降は、世界的金融危機と実体経済の悪化による景気後退が同時進行するという状況の下で、需要の急減による販売不振に、急激な円高による輸出の落ち込みが追い討ちをかけるなど情勢が一変し、かつて経験したことのない極めて厳しい局面を迎えました。

こうした中で、当社グループの連結経営成績は、上半期までと下半期以降とでは、様変わりの様相を呈しました。

先ず、上半期については、アンモニア・メタノール等の主原料市況の高騰により販売価格が高騰したこと、合成石英粉の販売数量が堅調に推移したこと、電子工業用高純度薬品需要を始めとする機能化学品が全般的に増収となったこと等により、売上高は前年同期の実績を上回りましたが、損益については、主原料アンモニア・メタノールの市況高騰に伴う売買スプレッドの縮小等により前年同期の実績を下回りました。

一方、下半期以降については、特に12月以降、当社製品の最終的な主要マーケットである自動車、半導体及び住宅関連産業が深刻な状況に陥り大幅な生産調整を行ったこと等により市場が急激に縮小し、主要製品であるアンモニア系製品、合成石英粉及び機能化学主力製品の販売数量が急激に減少したことから、一転して売上高が激減し、損益も悪化しました。

こうした状況に加え、主原料市況の急落に伴い、棚卸資産の一時的な評価損及び受払差が生じたこと等により、下半期は第3四半期（10～12月）、第4四半期（1～3月）ともいずれも赤字という極めて厳しい決算となりました。

当社グループは、当期を初年度とする新中期経営計画「NKC-Plan2010」に沿って、着実に諸対策を実行してまいりましたが、下半期以降顕在化した、予想を遥かに上回る市場収縮という経済環境の変化の中で、当期の通期の業績は、残念ながら当初計画を大幅に下回るという大変厳しい結果となりました。

具体的には、当期の売上高につきましては、対前期比6.0%減の486億5千万円となり、損益につきましては、営業利益は同79.0%減の6億8千7百万円、経常利益は同75.7%減の8億4千2百万円となりました。当期純利益につきましては、黒崎工場の硝安設備減損損失（1億2千8百万円）、投資有価証券評価損（6千万円）等、計1億9千万円の特別損失を計上したことにより、同77.5%減の3億4千7百万円となりました。

## ① セグメント別の概況

### (無機化学品事業)

液安、硝酸等のアンモニア系製品は、年度前半は国際市況高騰に伴う販売価格の上昇及び主要顧客向け販売が堅調に推移したことにより売上高が増加しましたが、年度後半は主要顧客の在庫調整等により需要が急減し、販売数量・売上高とも減少しました。ゴム用カーボンブラックは、自動車販売台数の低迷により販売数量が減少しました。合成石英粉は、年度前半までは半導体関連需要が伸張したことから販売数量・売上高とも増加しましたが、年度後半は国内外とも需要が急速に縮小したことにより、販売数量・売上高とも大幅に急減しました。

その結果、部門全体の売上高は238億8千9百万円（前期比0.5%増）となりました。

### (機能化学品・化成品事業)

タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）・タイク誘導品は、年度前半は新規用途向けが順調に伸張しましたが、年度後半以降は需要の低下等により、販売数量・売上高とも減少しました。電子工業用高純度薬品は、前期に引き続き液晶パネル用途向けが好調であったことから年度前半は販売数量・売上高とも増加しましたが、年度後半以降、同用途向け需要が急減した結果、販売数量・売上高とも減少しました。脂肪酸アマイドは、主要顧客である農業用ビニル及び感熱紙関連の需要低迷により、販売数量・売上高とも減少しました。

メタノールは、年度前半は国際市況高騰に伴う国内販売価格の上昇により売上高は増加しましたが、年度後半は国際市況の下落により、販売数量・売上高とも減少しました。ホルマリン及び木材加工用接着剤は、新設住宅着工件数低迷により主要顧客である合板メーカーが減産を継続していることから、販売数量・売上高とも減少しました。

その結果、部門全体の売上高は175億5百万円（前期比7.5%減）となりました。

## **(エンジニアリング事業)**

景気後退に伴う企業の設備投資マインドの冷え込みが一層顕著になる中、一般プラント工事発注件数の低迷により受注が大幅に減少しました。

その結果、部門全体の売上高は37億2千7百万円（前期比27.5%減）となりました。

## **(その他事業)**

貨物運送・荷役事業は輸送量の減少等により、また、産業廃棄物処理関連業は処理量の減少等により、いずれも売上高が減少しました。

その結果、部門全体の売上高は35億2千9百万円（前期比9.4%減）となりました。

## **② 設備投資の状況**

第95期に完成した主要設備は、黒崎工場の合成石英粉中間工程系列増設、合成石英粉能力増強第4期工事、小名浜工場のタイク製造設備増強工事、特別高圧受変電設備更新工事です。

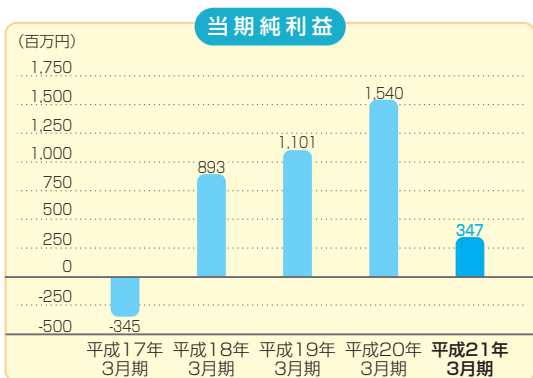
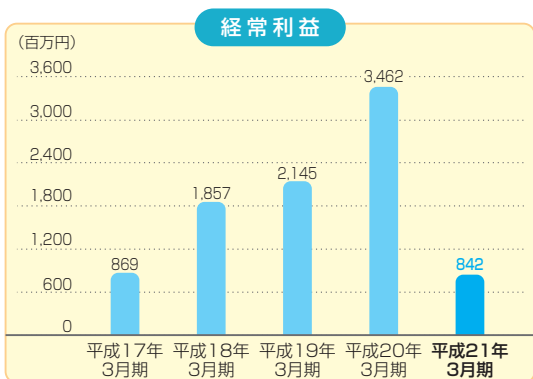
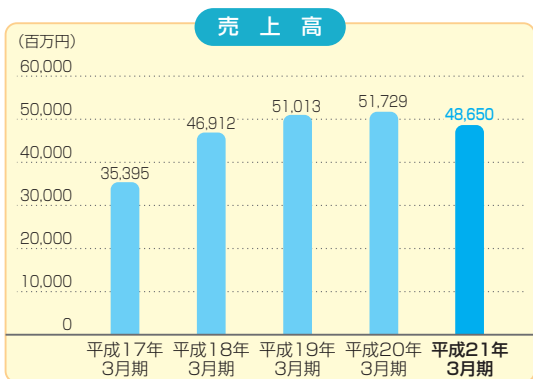
なお、第95期の設備投資の総額は31億6百万円です。

## **③ 資金調達の状況**

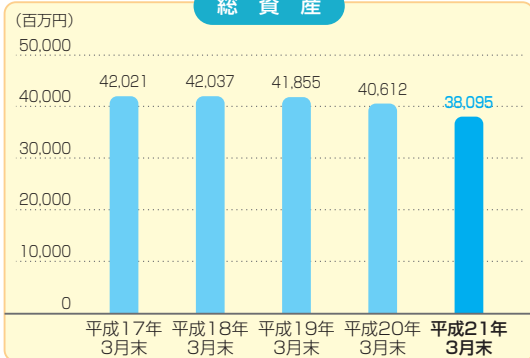
第95期末現在の借入金の合計額は145億6千1百万円であり、前期末に比べ17億9百万円の増加となっております。



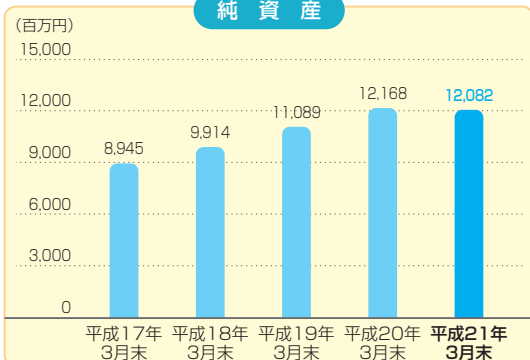
## 連結業績の推移



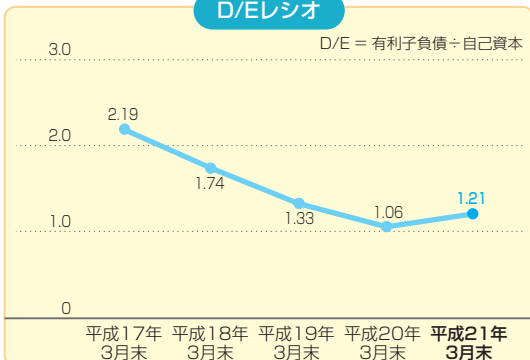
### 総資産



### 純資産



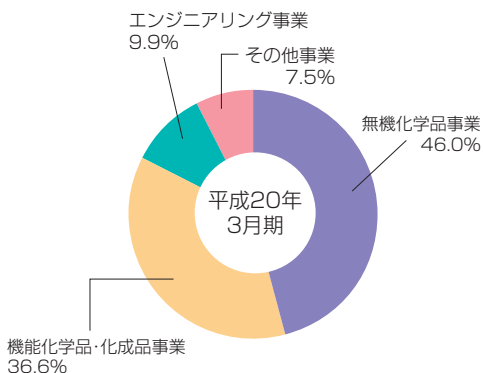
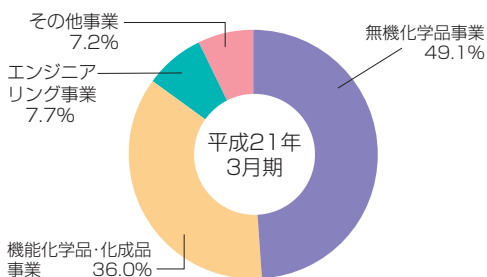
### D/Eレシオ



## セグメント別の事業内容

セグメント名	主要製品
無機化学品事業	アンモニア系製品（液安、硝酸、硝酸塩類、硫酸、混酸、液体尿素、高品位尿素水等）、ゴム用カーボンブラック、合成石英粉等
機能化学品・化成品事業	タイヤ（ゴム、プラスチック架橋助剤）、紫外線硬化性樹脂、脂肪酸アמיד、ワックス、電子工業用高純度薬品、2-ピロリドン（有機溶剤）、メタノール、ホルマリン、硫酸、接着剤、蒸留事業等
エンジニアリング事業	プラント設計・建設・修繕、建築、土木、保全工事等
その他事業	貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、熱供給業、産業廃棄物処理関連業）等

### セグメント別売上高構成比





# 連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>16,558</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>22,585</b>
現金及び預金	1,195	支払手形及び買掛金	6,153
受取手形及び売掛金	9,669	短期借入金	14,127
商品及び製品	2,401	未払法人税等	31
仕 掛 品	537	賞与引当金	371
原材料及び貯蔵品	1,458	そ の 他	1,903
繰延税金資産	276	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,428</b>
そ の 他	1,023	長期借入金	434
貸倒引当金	△1	退職給付引当金	2,807
<b>固 定 資 産</b>	<b>21,537</b>	役員退職慰労引当金	90
<b>有形固定資産</b>	<b>17,850</b>	そ の 他	97
建物及び構築物	4,831	<b>負 債 合 計</b>	<b>26,013</b>
機械装置及び運搬具	4,775	<b>純 資 産 の 部</b>	
土 地	7,038	<b>株 主 資 本</b>	<b>12,059</b>
建設仮勘定	889	資 本 金	6,593
そ の 他	317	利益剰余金	5,471
<b>無形固定資産</b>	<b>279</b>	自 己 株 式	△5
の れ ん	181	評価・換算差額等	△28
そ の 他	98	その他有価証券評価差額金	△28
投資その他の資産	3,408	<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>51</b>
投資有価証券	1,729	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>12,082</b>
繰延税金資産	1,398	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>38,095</b>
そ の 他	343		
貸倒引当金	△62		
<b>資 産 合 計</b>	<b>38,095</b>		

# 連結損益計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		48,650
売 上 原 価		40,919
売 上 総 利 益		7,731
販売費及び一般管理費		
販 売 費	2,920	
一 般 管 理 費	4,124	7,044
営 業 利 益		687
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3	
受 取 配 当 金	306	
持分法による投資利益	42	
物 品 売 却 益	95	
そ の 他	166	612
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	194	
固 定 資 産 除 却 損	78	
減 価 償 却 費	70	
そ の 他	115	457
経 常 利 益		842
特 別 損 失		
減 損 損 失	130	
投資有価証券評価損	60	190
税金等調整前当期純利益		652
法人税、住民税及び事業税	121	
法 人 税 等 調 整 額	190	311
少 数 株 主 損 失(△)		△6
当 期 純 利 益		347

# 連結株主資本等変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	百万円 6,593	百万円 5,544	百万円 △4	百万円 12,133
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		△420		△420
当期純利益		347		347
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	—	△73	△0	△73
平成21年3月31日残高	6,593	5,471	△5	12,059

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成20年3月31日残高	百万円 △22	百万円 57	百万円 12,168
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△420
当期純利益			347
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△6	△6	△12
連結会計年度中の変動額合計	△6	△6	△85
平成21年3月31日残高	△28	51	12,082

# 貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>12,645</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>19,037</b>
現金及び預金	709	支 払 手 形	34
受 取 手 形	117	買 掛 金	2,898
売 掛 金	6,440	短期借入金	12,329
商品及び製品	2,342	1年内返済予定の長期借入金	707
仕 掛 品	57	未 払 金	1,969
原材料及び貯蔵品	1,436	未 払 費 用	713
未 収 入 金	1,026	未払法人税等	4
前 払 費 用	176	未払事業所税	30
繰延税金資産	186	賞与引当金	200
そ の 他	153	そ の 他	149
<b>固 定 資 産</b>	<b>19,074</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,838</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>16,626</b>	長期借入金	434
建 物	2,800	退職給付引当金	2,267
構 築 物	1,512	役員退職慰労引当金	60
機械及び装置	4,408	そ の 他	75
車両運搬具	8	<b>負 債 合 計</b>	<b>21,875</b>
工具、器具及び備品	270	<b>純 資 産 の 部</b>	
土 地	6,756	<b>株 主 資 本</b>	<b>9,865</b>
建設仮勘定	869	資 本 金	6,593
<b>無形固定資産</b>	<b>243</b>	利益剰余金	3,276
の れ ん	180	利益準備金	73
特 許 権	0	その他利益剰余金	3,203
借 地 権	11	繰越利益剰余金	3,203
ソフトウェア	51	自 己 株 式	△4
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,204</b>	評価・換算差額等	△21
投資有価証券	486	その他有価証券評価差額金	△21
関係会社株式	465	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>9,843</b>
関係会社長期貸付金	132	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>31,719</b>
長期前払費用	168		
繰延税金資産	984		
そ の 他	116		
貸倒引当金	△149		
<b>資 産 合 計</b>	<b>31,719</b>		

# 損益計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		36,429
売 上 原 価		30,502
売 上 総 利 益		5,927
販売費及び一般管理費		5,512
営 業 利 益		415
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7	
受 取 配 当 金	525	
そ の 他 の 収 益	234	767
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	172	
そ の 他 の 費 用	239	411
経 常 利 益		770
特 別 損 失		
減 損 損 失	128	
投資有価証券評価損	59	
関係会社貸倒引当金繰入額	57	244
税 引 前 当 期 純 利 益		525
法人税、住民税及び事業税	△64	
法 人 税 等 調 整 額	201	136
当 期 純 利 益		389

# 株主資本等変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
百万円	百万円	百万円	百万円	
平成20年3月31日残高	6,593	31	3,276	3,307
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		42	△462	△420
当期純利益			389	389
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	42	△73	△31
平成21年3月31日残高	6,593	73	3,203	3,276

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年3月31日残高	△4	9,896	△24	9,872
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△420		△420
当期純利益		389		389
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			2	2
事業年度中の変動額合計	△0	△31	2	△28
平成21年3月31日残高	△4	9,865	△21	9,843

## 製品紹介コーナー

### 電子工業用高純度薬品

当社では、不純物をppb（10億分の1）レベル以下に抑えた電子工業用高純度薬品（EL薬品）を製造しております。

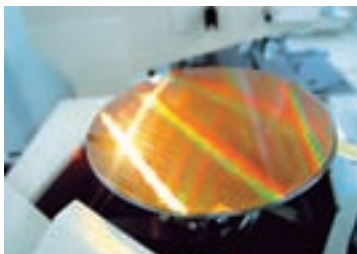
EL薬品（硝酸、混酸、安水）は、半導体製造工程におけるシリコンウエハのエッチングや洗浄、液晶パネル製造工程におけるTFTアレイ（液晶駆動用電気回路）の配線加工等に用いられます。特に、エコ商品である液晶テレビ用パネルは、今後も市場拡大が予想され、EL薬品の伸長も期待されます。

これらの用途は、純度のみならず安定した品質を求められるため、高度な生産管理と分析の技術が要求されます。また、開発競争の激しい分野であることから、要求特性もますます厳しさを増しております。

当社は、今後とも、お客様にご満足いただける製品の開発、製造、安定供給の実現に取り組んでまいります。

#### <用途例>

シリコンウエハの  
エッチングや洗浄



#### <厳重な物流体制>



高純度を維持するため、コンテナ内部にテフロンコーティングを施した専用ライニングコンテナ車により、お客様にお届けしています。



## 会社概要 (平成21年4月1日現在)

○商号

日本化成株式会社

---

○英文社名

Nippon Kasei Chemical Company Limited

---

○本社

東京都中央区新川一丁目8番8号 アクロス新川ビル

---

○資本金

6,593百万円

---

○創立

昭和12年9月1日

---

## 情熱を信頼に



私たちは情熱の全てをお客様の価値創造にそそぎます

新たな出会いを大切に、積み上げた信頼が

私たちの未来になることを信じて

---

 日本化成グループ

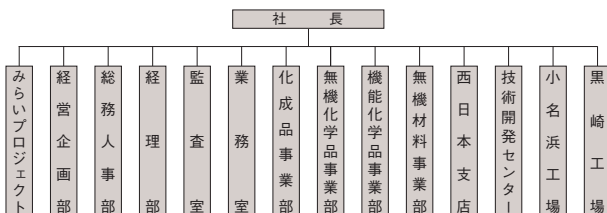




# 会社組織及び主要な事業内容

## 組織図

(平成21年6月26日現在)



## 主要な事業内容

(平成21年4月1日現在)

部門別	主要製品名
化成製品事業部	メタノール、ホルマリン、硫酸、接着剤等
無機化学製品事業部	アンモニア系製品（液安、硝酸、硝酸塩類、硫安、混酸、液体尿素、高品位尿素水等）、ゴム用カーボンブラック等
機能化学製品事業部	タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）、紫外線硬化性樹脂、脂肪酸アמיד、ワックス、電子工業用高純度薬品、2-ピロリドン（有機溶剤）等
無機材料事業部	合成石英粉等

## 役員

(平成21年6月26日現在)

地位	氏名	担当又は主な職業
取締役社長 (代表取締役)	松 永 正 大	
常務取締役	中 村 英 輔	総務人事部長 経理部・監査室・業務室・小名浜工場・黒崎工場担当
取締役	藤 倉 剛	小名浜工場長
取締役	取 溜 博 之	機能化学製品事業部長
取締役	露 木 滋	三菱化学(株) 取締役常務執行役員機能化学本部長
常勤監査役	川 村 邦 生	
常勤監査役	門 屋 利 男	
監査役	田 中 繁 雄	三菱化学(株) 監査役
監査役	高 田 和 紀	三菱化学(株) 理事 機能商品管理部長

(注) 監査役川村邦生、門屋利男、田中繁雄及び高田和紀の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 株式の状況 (平成21年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 200,000千株
- ② 発行済株式の総数 105,115千株
- ③ 当期末株主数 7,652名
- ④ 大株主の状況

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持株数	出資比率
三 菱 化 学 (株)	55,450,500 <sup>株</sup>	52.76 <sup>%</sup>
三 菱 商 事 (株)	12,750,000	12.13
(株)みずほコーポレート銀行	3,700,000	3.52
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口4G	1,683,000	1.60
東京海上日動火災保険(株)	1,254,000	1.19
日 新 建 物 (株)	969,000	0.92
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	758,000	0.72
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	737,000	0.70
シービーエヌワイティエフエインベストラストカンパニー ジャパン スモールカンパニーシリーズ	311,000	0.30
日 本 化 成 従 業 員 持 株 会	264,000	0.25

(注) 出資比率は自己株式(23,094株)を控除して計算しております。

# 主要な事業所／グループ会社

## 主要な事業所

(平成21年6月26日現在)

名 称	所 在 地
本 社	〒104-0033 東京都中央区新川1-8-8 アクロス新川ビル7F TEL 03-5540-5861
西日本支店 大阪営業グループ	〒541-0044 大阪府大阪市中央区伏見町4-1-1 明治安田生命大阪御堂筋ビル7F TEL 06-6231-1892
西日本支店 中部営業グループ	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビル6F TEL 052-565-3554
西日本支店 九州営業グループ	〒812-0026 福岡県福岡市博多区上川端町12-20 ふくぎん博多ビル8F TEL 092-281-6677
技術開発センター	〒971-8101 福島県いわき市小名浜字高山34 TEL 0246-54-3115
小名浜工場	〒971-8101 福島県いわき市小名浜字高山34 TEL 0246-54-3111
黒崎工場	〒806-0004 福岡県北九州市八幡西区黒崎城石1-1 [三菱化学(株)黒崎事業所内] TEL 093-643-4010

## グループ会社

日 化 運 輸(株)	小 名 浜 蒸 溜(株)
日化エンジニアリング(株)	小 名 浜 配 湯(株)
日 化 新 菱(株)	小 名 浜 海 陸 運 送(株)
日化トレーディング(株)	岩 手 レ ジ ン(株)

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催
株主確定基準日	(1) 定時株主総会 3月31日 (2) 期末配当金 3月31日 (3) 中間配当金 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL <a href="http://www.nkchemical.co.jp/investor-j/">http://www.nkchemical.co.jp/investor-j/</a> (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

### (ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

*Good Chemistry for Tomorrow*

三菱ケミカルホールディングスグループ



日本化成株式会社

〒104-0033 東京都中央区新川1-8-8 アクロス新川ビル  
tel 03-5540-5861 fax 03-5540-5961  
<http://www.nkchemical.co.jp/>